

施策名：情報通信基盤の整備促進

事業名	担当課・室名	ページ
電気通信格差是正事業	情報政策課	2 / 2

事業名	電気通信格差是正事業		事業期間	平成 3 年度～平成 年度		政策区分	情報通信基盤の整備とIT化の推進
				施策区分	情報通信基盤の整備促進		
総合評価	<b>D</b>	<b>例外的に継続</b>	事業実施課（室）名	情報政策課		評価者	情報政策課長 工藤 正俊

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	平成27年3月末現在、県下には29地区の不感地域があり、このような地域では、整備が完了した地域との格差が生じており、特に緊急時や防災面での対策が求められている。	事業の目的	市町村が行う不感地域解消事業に対して、国とともに補助を実施し、携帯電話不感地域の解消を図る。
-------	--	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
移動通信用鉄塔施設整備事業	移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費の一部を助成 大分市 1基地局 (45世帯 80人) 豊後大野市 1基地局 (22世帯 38人)	・民間の携帯電話事業者による施設整備の促進	総コスト	61,587	38,874	61,183
			事業費	59,587	36,874	59,183
			(うち一般財源)	9,930	2,967	9,863
			人件費	2,000	2,000	2,000
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
事業実施箇所数(箇所)		目標値						・残されている不感地域の解消	※本事業は、不感地域の地元住民の要望を受け、市町村、事業者及び国との合意を受けてから実施する事業であり、県が不感地域を計画的に解消できるものではないことから目標値設定は困難である。
		実績値	3	2					
		達成率							
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
不感が解消された世帯(世帯数)		目標値						携帯電話が通じなかった地区を対象とした移動通信用鉄塔施設の建設により、県内67世帯の不感が解消された。 なお、上記のとおり本事業は、県が不感地域を計画的に解消できるものではないため、目標値設定は困難である。	
		実績値	67	67					
		達成率							

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	継続・見直し	<b>例外的に継続</b>	廃止
--------	----	--------	---------------	----

今後の事業方針

- ・27年度も引き続き携帯電話事業者各社に対する積極的な働きかけを実施
- ・本事業による移動通信用鉄塔施設の整備のほか、事業者が独自に整備する際の公共の光ファイバ活用などによる効率的な通話エリアの拡大の推進
- ・今後の人口減少に関わらず、携帯電話は、災害時の緊急連絡手段等、重要な社会基盤(大分県地域強靱化計画に設定されている)であるため、国の基地局整備の在り方等の検討動向を注視しながら、施設の整備を推進